



平成21年5月15日

千葉労働局職業安定部職業対策課

課長 山口 節夫

課長補佐 根本 明美

地方障害者雇用担当官 藤澤 俊一

電話 043-202-5131(代表)

043-202-5133(直通)

## 千葉労働局管内における障害者の就職件数、前年度を下回る

(平成20年度における障害者の職業紹介状況等)

平成20年度のハローワークにおける障害者の就職件数は、雇用情勢が悪化する中、平成18年度の水準は上回るものの、過去最高であった平成19年度を下回る1,350件となった。

### ポイント

- 新規求職申込件数は、対前年度比14.4%増の4,645件と大きく伸び、特に精神障害者(対前年度比209件(22.9%)増)が増加している。
- 就職件数は、全体として減少する中、精神障害者の就職件数は引き続き増加傾向にあり、平成20年度においては257人(対前年度比41人(19.0%)増)となった。
- 産業別で見るとサービス業、卸売・小売業・飲食店、製造業における就職件数が全体の78%を占めており、特に「サービス業(医療・福祉)」における就職件数の伸びが著しい。
- 職業別では生産工程・労務の職業、事務的職業における就職件数が多いが、精神障害者については、「サービスの職業」における就職件数が増加している。
- 現在の厳しい雇用状況を踏まえ、厚生労働省では平成21年2月6日に新たな助成金等を活用した障害者の雇用促進等を内容とする「障害者雇用維持・拡大プラン」をとりまとめており、プランの着実な実施により障害者の雇用の確保に努めている。

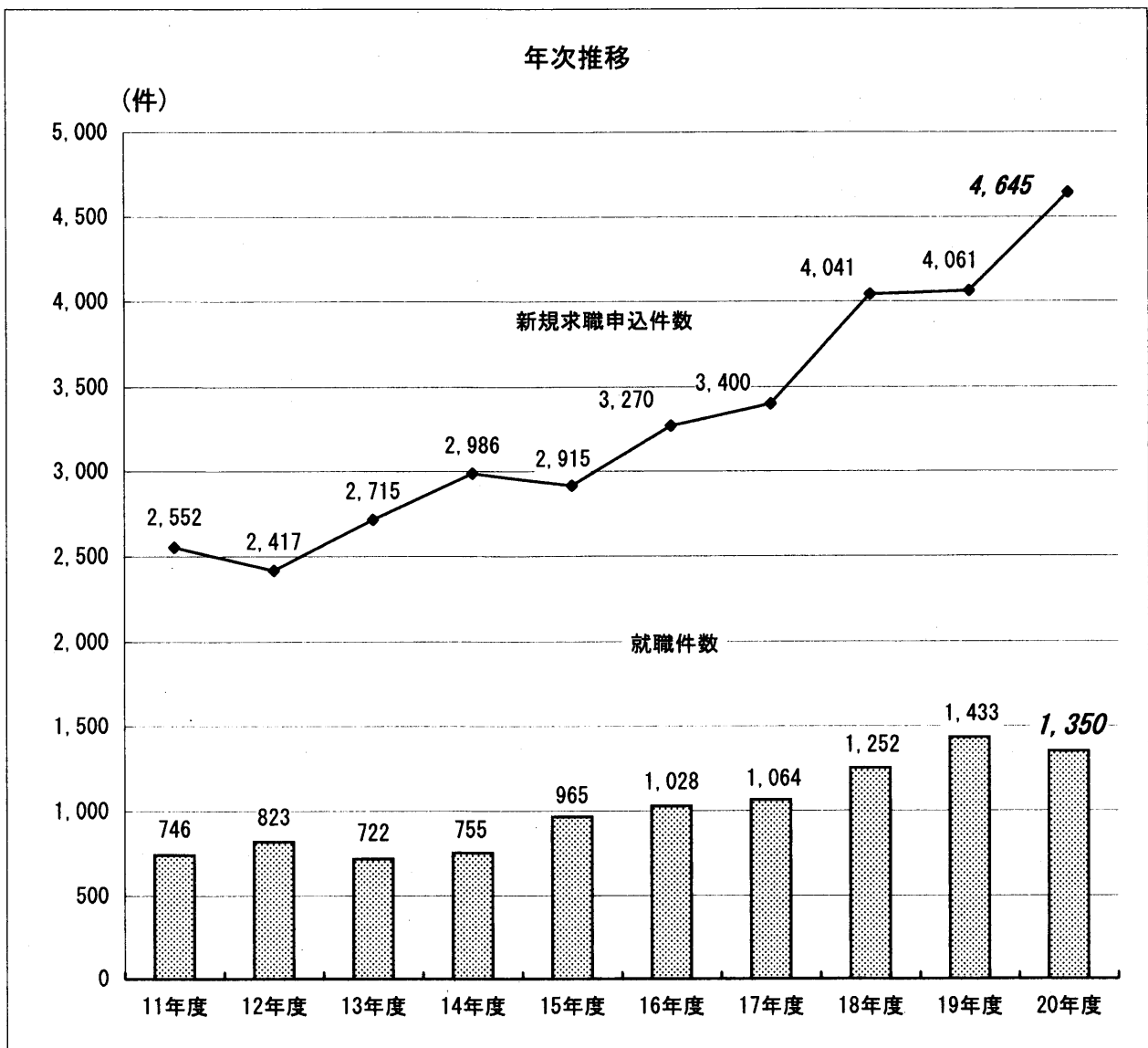
# 千葉労働局管内ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

## 1. 概況

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成11年度	2,552	△ 1.7	4,902	-	746	△ 1.8	29.2	0.3
12年度	2,417	△ 5.3	5,047	3.0	823	10.3	34.1	4.9
13年度	2,715	12.3	5,683	12.6	722	△12.3	26.6	△ 7.5
14年度	2,986	10.0	6,046	6.4	755	4.6	25.3	△ 1.3
15年度	2,915	△ 2.4	6,393	5.7	965	27.8	33.1	7.8
16年度	3,270	12.2	6,136	△ 4.0	1,028	6.5	31.4	△ 1.7
17年度	3,400	4.0	6,329	3.1	1,064	3.5	31.3	△ 0.1
18年度	4,041	18.9	6,512	2.9	1,252	17.7	31.0	△ 0.3
19年度	4,061	0.5	5,660	△13.1	1,433	14.5	35.3	4.3
20年度	4,645	14.4	5,964	5.4	1,350	△ 5.8	29.1	△ 6.2

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



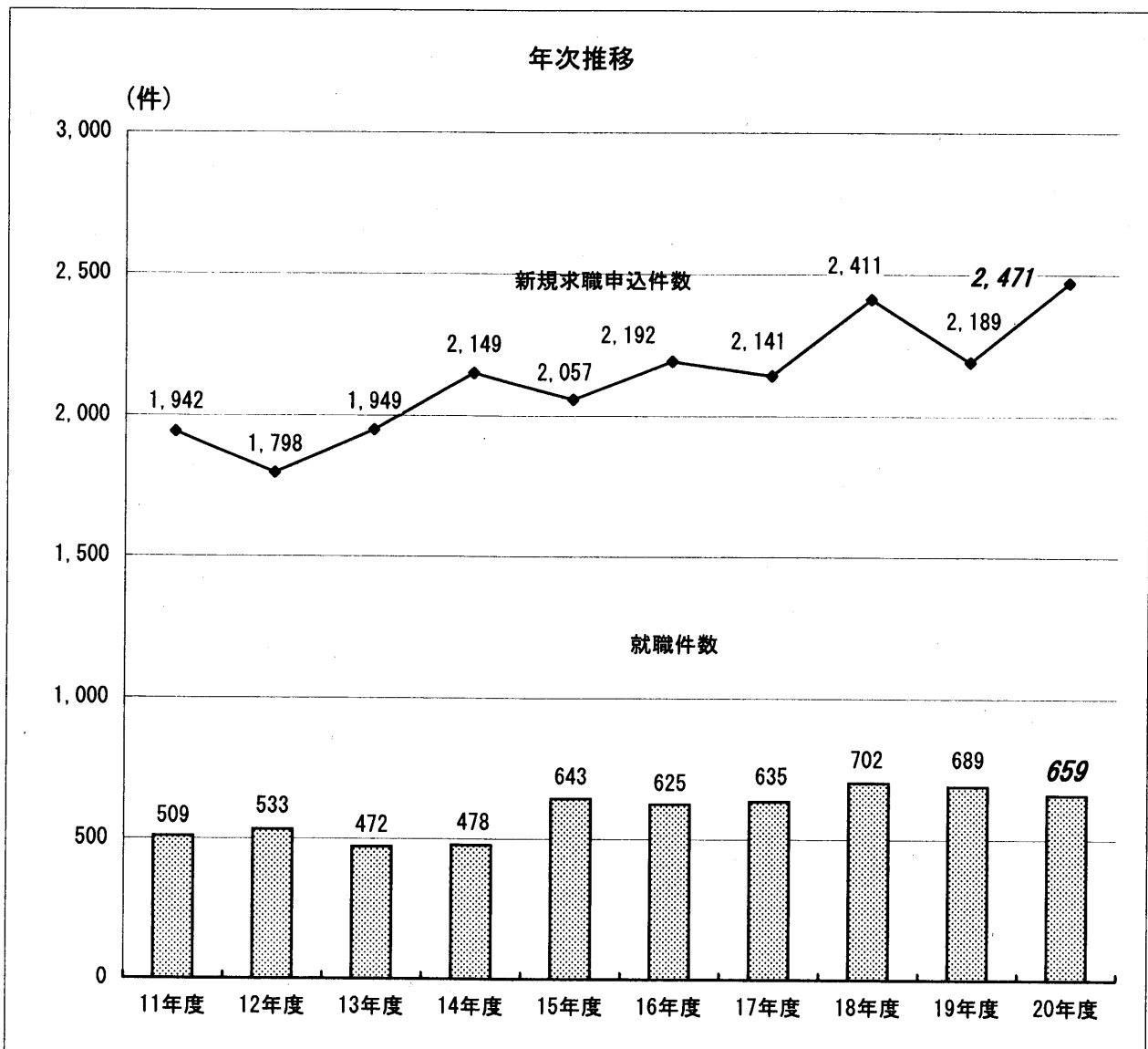
## 2. 障害種別の職業紹介状況

### (1) 身体障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成11年度	1,942	0.0	3,602	-	509	△33.0	26.2	△ 1.0
12年度	1,798	△ 7.4	3,677	2.1	533	4.7	29.6	3.4
13年度	1,949	8.4	4,105	11.6	472	△11.4	24.2	△ 5.4
14年度	2,149	10.3	4,221	2.8	478	1.3	22.2	△ 2.0
15年度	2,057	△ 4.3	4,364	3.4	643	34.5	31.3	9.1
16年度	2,192	6.6	4,112	△ 5.8	625	△ 2.8	28.5	△ 2.8
17年度	2,141	△ 2.3	4,110	0.0	635	1.6	29.7	1.2
18年度	2,411	12.6	4,028	△ 2.0	702	10.6	29.1	△ 0.6
19年度	2,189	△ 9.2	3,160	△21.5	689	△ 1.9	31.5	2.4
20年度	2,471	12.9	3,294	4.2	659	△ 4.4	26.7	△ 4.8

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)

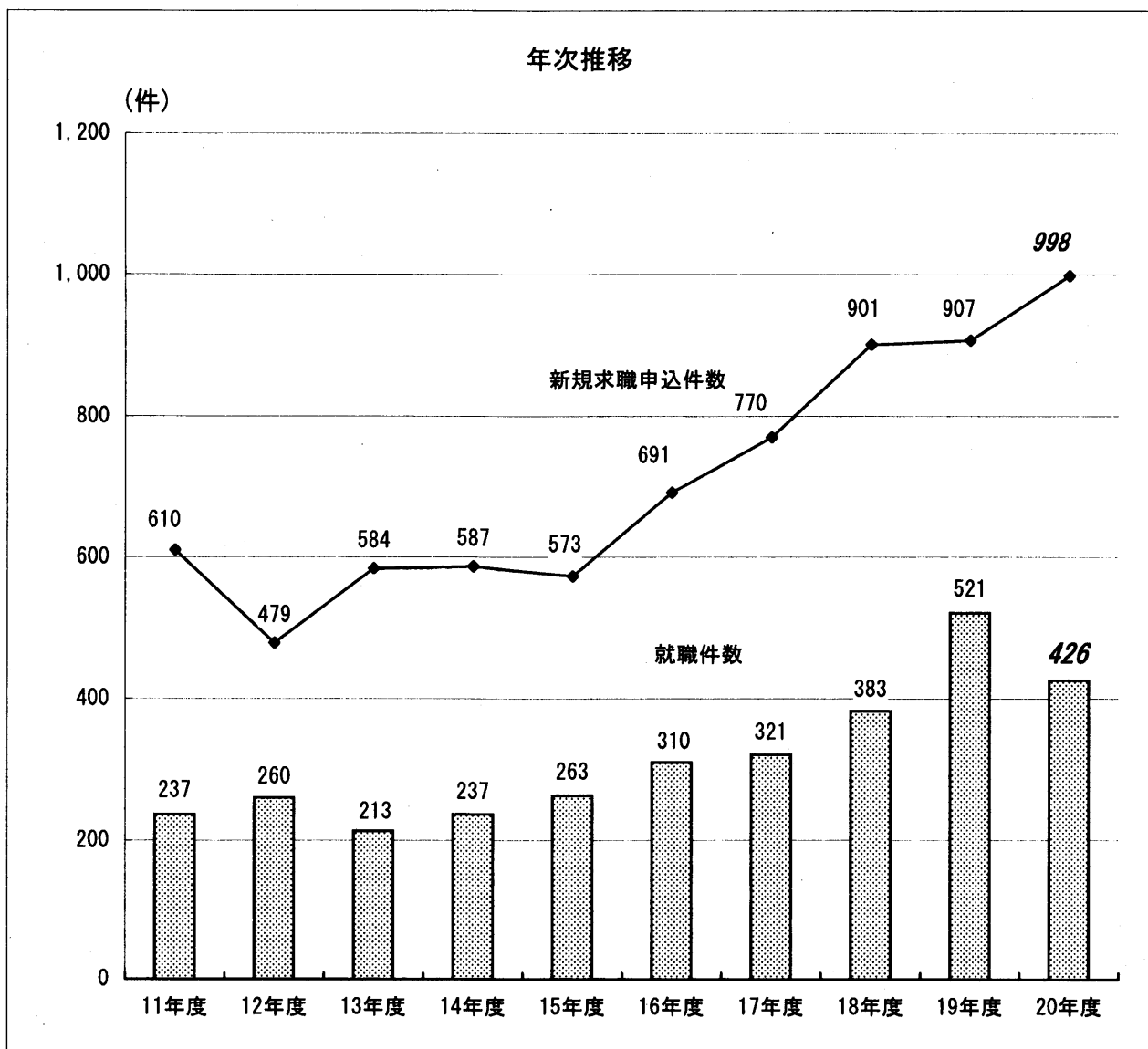


(2) 知的障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成11年度	610	0.0	902	-	237	6.8	38.9	4.5
12年度	479	△21.5	947	5.0	260	9.7	54.3	15.4
13年度	584	21.9	1,088	14.9	213	△18.1	36.5	△17.8
14年度	587	0.5	1,238	13.8	237	11.3	40.4	3.9
15年度	573	△2.4	1,323	6.9	263	11.0	45.9	5.5
16年度	691	20.6	1,287	△2.7	310	17.9	44.9	△1.0
17年度	770	11.4	1,330	3.3	321	3.5	41.7	△3.2
18年度	901	17.0	1,426	7.2	383	19.3	42.5	0.8
19年度	907	0.7	1,230	△13.7	521	36.0	57.4	14.9
20年度	998	10.0	1,093	△11.1	426	△18.2	42.7	△14.7

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)

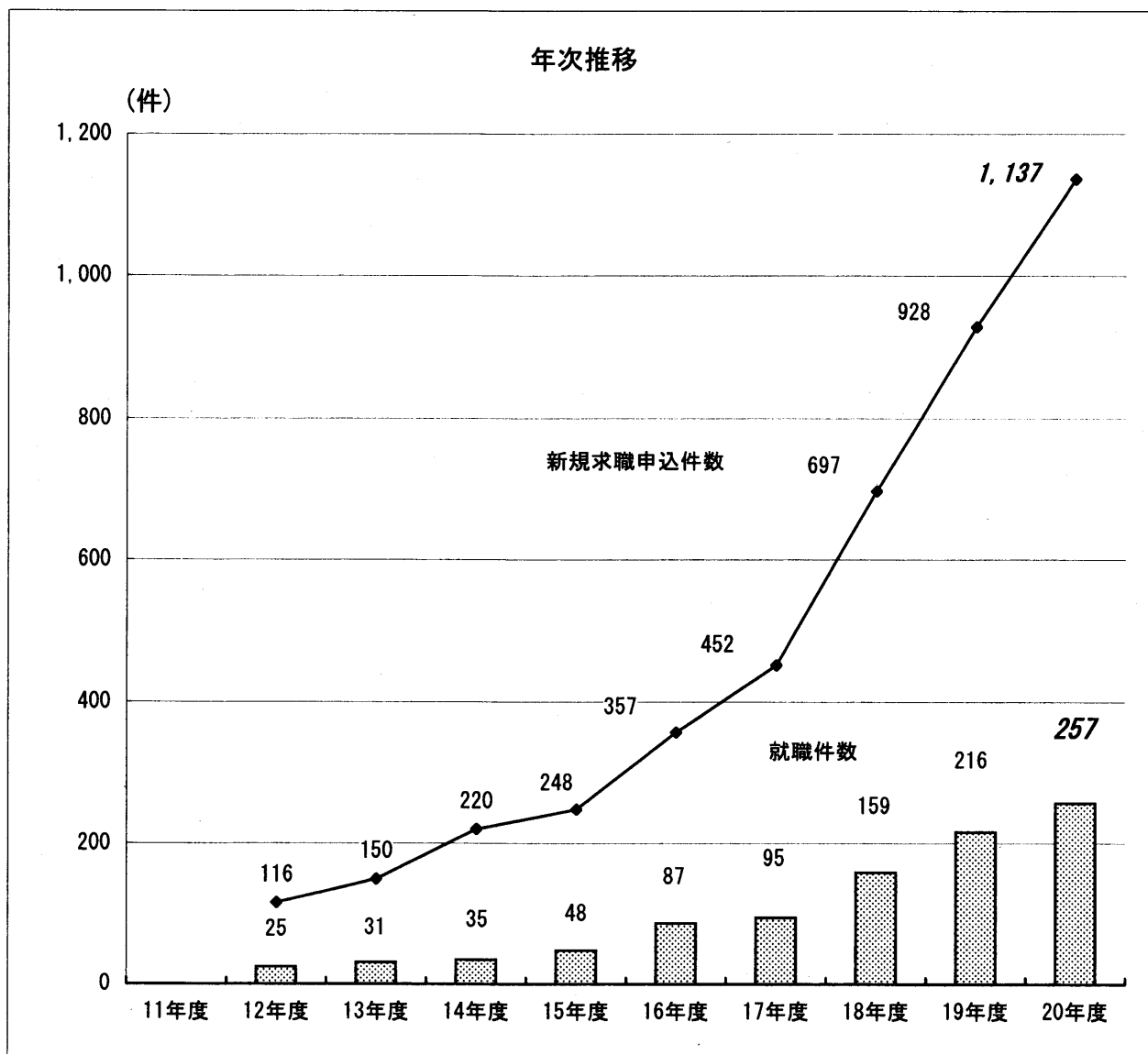


### (3) 精神障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成11年度	-	-	-	-	-	-	-	-
12年度	116	-	371	-	25	-	21.6	-
13年度	150	29.3	431	16.2	31	24.0	20.7	△ 0.9
14年度	220	46.7	535	24.1	35	12.9	15.9	△ 4.8
15年度	248	12.7	645	20.6	48	37.1	19.4	3.5
16年度	357	44.0	690	7.0	87	81.3	24.4	5.0
17年度	452	26.6	841	21.9	95	9.2	21.0	△ 3.4
18年度	697	54.2	1,014	20.6	159	67.4	22.8	1.8
19年度	928	33.1	1,230	21.3	216	35.8	23.3	0.5
20年度	1,137	22.5	1,535	24.8	257	19.0	22.6	△ 0.7

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



(4) その他の障害者

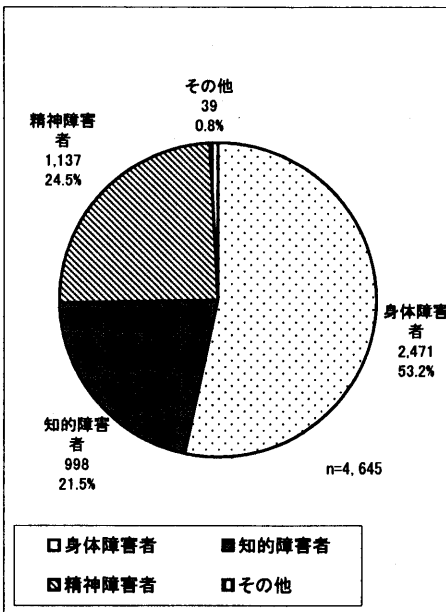
(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成11年度	-	-	-	-	-	-	-	-
12年度	24	-	52	-	5	-	20.8	-
13年度	32	33.3	59	13.5	6	20.0	18.8	△ 2.0
14年度	30	△ 6.3	52	△11.9	5	△16.7	16.7	△ 2.1
15年度	37	23.3	61	17.3	11	120.0	29.7	13.0
16年度	30	△18.9	47	△23.0	6	△45.5	20.0	△ 9.7
17年度	37	23.3	48	2.1	13	116.7	35.1	15.1
18年度	32	△13.5	44	△ 8.3	8	△38.5	25.0	△10.1
19年度	37	15.6	40	△ 9.1	7	△12.5	18.9	△ 6.1
20年度	39	5.4	42	5.0	8	14.3	20.5	1.6

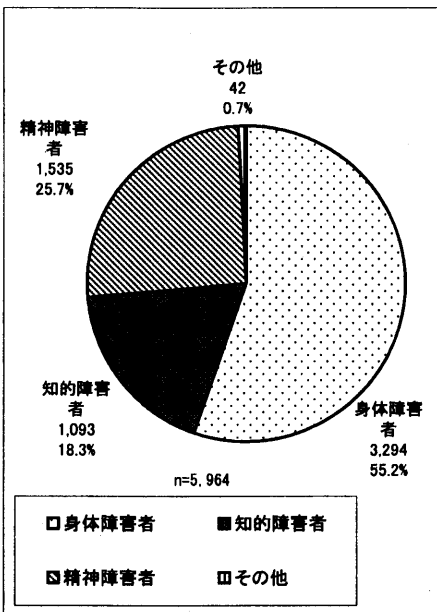
(注) 「その他の障害者」とは、発達障害者、高次脳機能障害者、難病者等である。

(5) 就職件数等における障害種別の割合 (平成20年度)

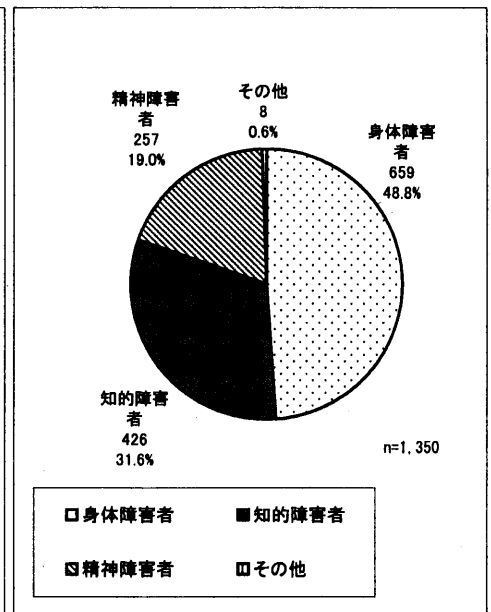
① 新規求職申込件数



② 有効求職者数

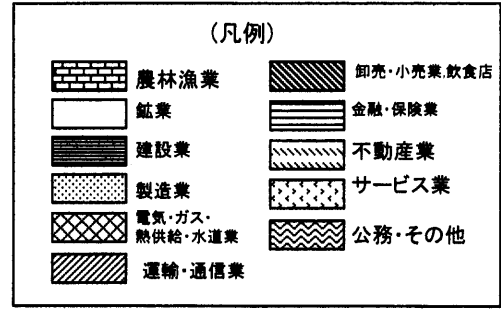
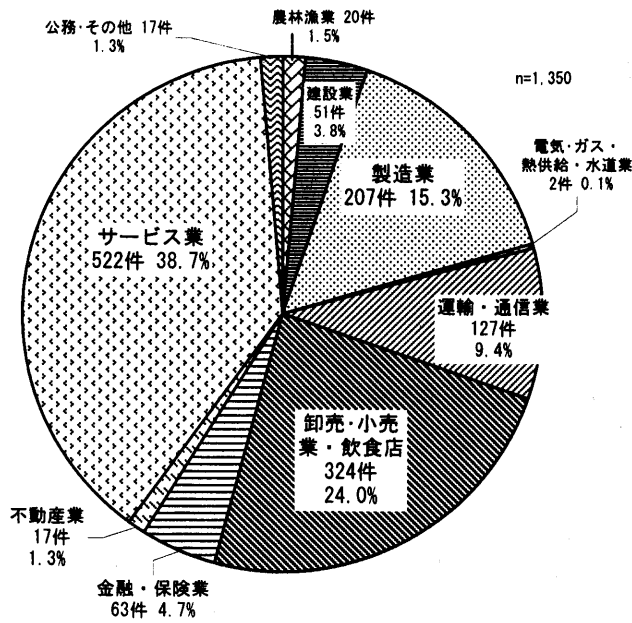


③ 就職件数

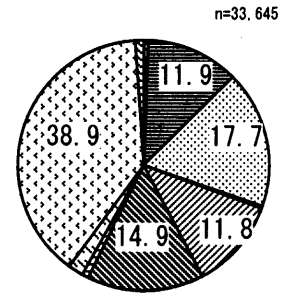


### 3. 産業別の就職状況 (平成20年度)

#### (1) 概況



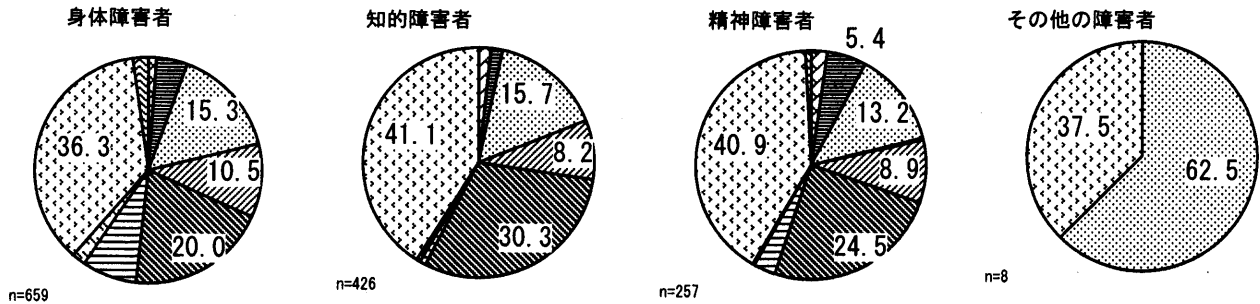
(参考) 産業別の就職状況(障害者を含む全数)  
(平成20年度)



※ 数値は就職件数及び産業別構成比。

※ 数値は産業別構成比(%)。ただし、5%以上の産業についてのみ記載。

#### (2) 障害種別の状況



※ 数値は産業別構成比(%)。ただし、5%以上の産業についてのみ記載。

#### 〈産業別にみたときの特徴〉

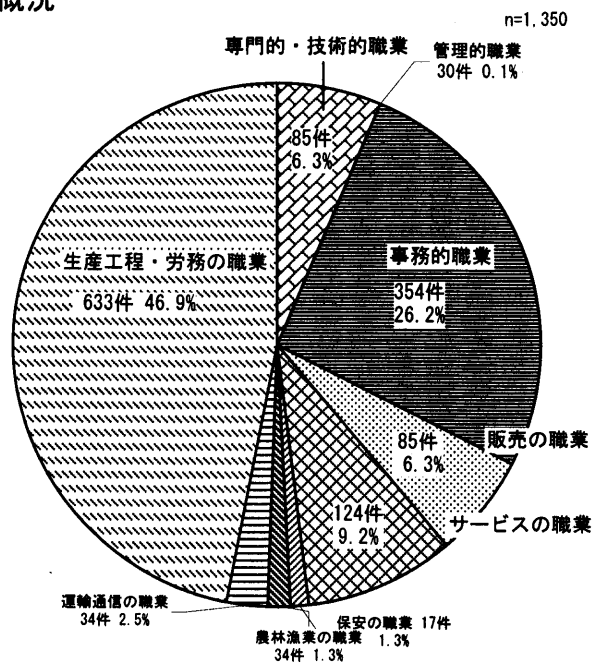
○産業別では、「サービス業」(38.7%)、「卸売・小売業・飲食店」(24.0%)、「製造業」(15.3%)における就職件数が多く、障害種別にみた場合も特に大きな差異は見られない。

○精神障害者については、就職件数が増加しているが、産業別では「サービス業」における就職件数が大きく増加している。

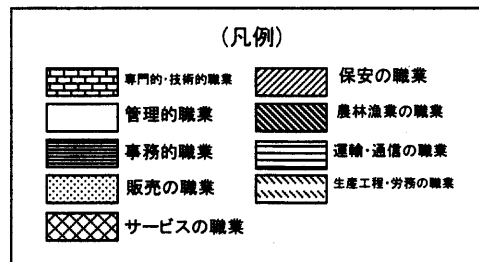
(参考1参照)

## 4. 職業別の就職状況 (平成20年度)

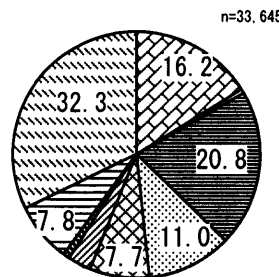
### (1) 概況



※ 数値は就職件数及び職業別構成比。

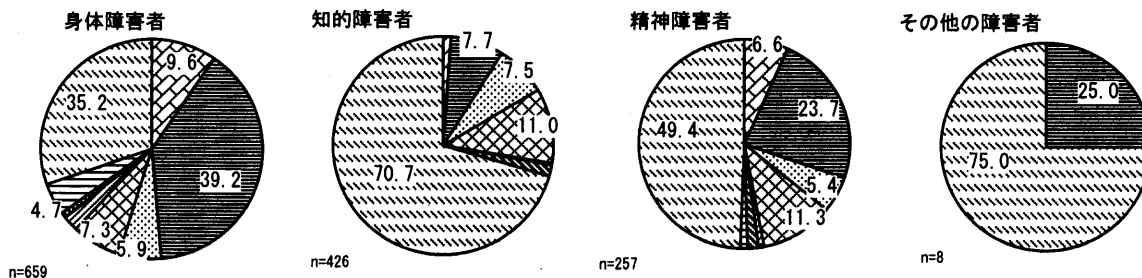


(参考) 職業別の就職状況 (障害者を含む全数) (平成20年度)



※ 数値は職業別構成比(%)。ただし、5%以上の職業についてのみ記載。

### (2) 障害種別の状況



※ 数値は職業別構成比(%)。ただし、4%以上の職業についてのみ記載。

#### 〈職業別にみたときの特徴〉

- 職業別では、「生産工程・労務の職業」が5割近くを占めており、「事務的職業」(26.2%)、「サービスの職業」(9.2%)、「専門的・技術的職業」(6.3%)、「販売の職業」(6.3%)が続いている。
- 障害種別でみると、身体障害者については「事務的職業」の割合が、知的障害者については「生産工程・労務の職業」の割合が、他の障害種別に比べて高い状況となっている。
- 身体障害者及び精神障害者については、「サービスの職業」における就職件数の伸びが大きくなっている。

(参考2参照)



(参考1) 産業別就職件数 (平成20年度)

(件、%)

産業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	1,350	100	659	100	267	100	426	100	163	100	257	100	8	100
農林漁業	20	1.5	7	1.1	4	1.5	7	1.6	2	1.2	6	2.3	0	0.0
鉱業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	51	3.8	30	4.6	15	5.6	7	1.6	4	2.5	14	5.4	0	0.0
製造業	207	15.3	101	15.3	46	17.2	67	15.7	18	11.0	34	13.2	5	62.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0
情報通信業	36	2.7	28	4.2	18	6.7	0	0.0	1	0.6	8	3.1	0	0.0
運輸業	83	6.1	41	6.2	8	3.0	27	6.3	13	8.0	15	5.8	0	0.0
卸売・小売業	243	18.0	111	16.8	43	16.1	83	19.5	39	23.9	49	19.1	0	0.0
金融・保険業	83	6.1	51	7.7	16	6.0	24	5.6	0	0.0	8	3.1	0	0.0
不動産業	17	1.3	14	2.1	3	1.1	2	0.5	0	0.0	1	0.4	0	0.0
飲食店、宿泊業	55	4.1	21	3.2	8	3.0	20	4.7	10	6.1	14	5.4	0	0.0
医療、福祉	191	14.1	110	16.7	45	16.9	46	10.8	15	9.2	34	13.2	1	12.5
教育、学習支援業	31	2.3	9	1.4	3	1.1	15	3.5	3	1.8	6	2.3	1	12.5
複合サービス事業	15	1.1	10	1.5	5	1.9	3	0.7	1	0.6	2	0.8	0	0.0
サービス業	280	20.7	110	16.7	49	18.4	106	24.9	57	35.0	63	24.5	1	12.5
公務・その他	36	2.7	15	2.3	4	1.5	19	4.5	0	0.0	2	0.8	0	0.0

前年同期比

(%)

産業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	△ 5.8	△ 4.4	△14.7	△18.2	△19.7	19.0	14.3
農林漁業	△13.0	△12.5	100.0	△41.7	0.0	100.0	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	24.4	25.0	50.0	△12.5	33.3	55.6	-
製造業	△18.5	△ 9.0	△ 9.8	△34.3	△45.5	△12.8	150.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	△50.0	△100.0	-	-	-	-
情報通信業	△36.8	△30.0	△37.9	△100.0	△66.7	△38.5	-
運輸業	△26.5	△21.2	△46.7	△34.1	△18.8	△21.1	△100.0
卸売・小売業	△ 6.9	△ 5.9	△ 6.5	△21.0	11.4	28.9	-
金融・保険業	48.2	△ 1.9	△42.9	1100.0	-	300.0	-
不動産業	41.7	100.0	0.0	0.0	△100.0	△66.7	-
飲食店、宿泊業	△23.6	40.0	0.0	△58.3	△56.5	75.0	△100.0
医療、福祉	33.6	39.2	2.3	0.0	△21.1	88.9	-
教育、学習支援業	181.8	80.0	0.0	275.0	200.0	500.0	0.0
複合サービス事業	△64.3	△58.3	△44.4	△57.1	△90.0	△80.0	△100.0
サービス業	△11.4	△16.0	△14.0	△23.2	0.0	37.0	0.0
公務・その他	20.0	△28.6	△42.9	850.0	-	△71.4	-

(参考2) 職業別就職件数 (平成20年度)

(件、%)

職業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
		構成比		構成比	重度	構成比		構成比	重度	構成比		構成比		構成比
合計	1,350	100	659	100	267	100	426	100	163	100	257	100	8	100
専門的・技術的職業	85	6.3	63	9.6	35	13.1	5	1.2	1	0.6	17	6.6	0	0.0
管理的職業	0	0.0	0	0.0	6	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事務的職業	354	26.2	258	39.2	107	40.1	33	7.7	7	4.3	61	23.7	2	25.0
販売の職業	85	6.3	39	5.9	13	4.9	32	7.5	10	6.1	14	5.4	0	0.0
サービスの職業	124	9.2	48	7.3	16	6.0	47	11.0	15	9.2	29	11.3	0	0.0
保安の職業	17	1.3	14	2.1	3	1.1	1	0.2	1	0.6	2	0.8	0	0.0
農林漁業の職業	18	1.3	7	1.1	4	1.5	7	1.6	3	1.8	4	1.6	0	0.0
運輸・通信の職業	34	2.5	31	4.7	11	4.1	0	0.0	0	0.0	3	1.2	0	0.0
生産工程・労務の職業	633	46.9	199	30.2	72	27.0	301	70.7	126	77.3	127	49.4	6	75.0
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

前年同期比

(%)

職業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
			重度		重度		
合計	△ 5.8	△ 4.4	△14.7	△18.2	△19.7	19.0	14.3
専門的・技術的職業	△ 2.3	△16.0	△16.7	66.7	0.0	112.5	△100.0
管理的職業	-	-	-	-	-	-	-
事務的職業	△ 9.0	△11.3	△29.1	△ 5.7	16.7	△ 1.6	100.0
販売の職業	△ 7.6	11.4	18.2	△31.9	△23.1	40.0	-
サービスの職業	24.0	41.2	6.7	0.0	△28.6	52.6	-
保安の職業	6.3	7.7	0.0	-	-	△33.3	-
農林漁業の職業	△59.1	75.0	300.0	△81.6	△82.4	100.0	-
運輸・通信の職業	△19.0	△13.9	0.0	△100.0	-	△25.0	△100.0
生産工程・労務の職業	△ 4.5	△ 1.0	△ 8.9	△14.0	△13.1	17.6	50.0
分類不能の職業	-	-	-	-	-	-	-

(参考3) 障害者の解雇数

1. 解雇数の推移

年 度	解雇数			障害種別					
	年 度 計			身体障害者		知的障害者		精神障害者	
		上半期	下半期	うち短時間		うち短時間		うち短時間	
平成11年度	29	12	17	25	0	4	0	0	—
平成12年度	17	7	10	13	0	4	1	0	—
平成13年度	88	17	71	59	0	29	0	0	—
平成14年度	72	43	29	49	0	23	0	0	—
平成15年度	42	23	19	29	1	12	0	1	—
平成16年度	38	14	24	28	0	10	1	0	—
平成17年度	24	10	14	15	1	9	0	0	—
平成18年度	26	13	13	9	0	17	0	0	0
平成19年度	44	14	30	21	0	23	0	0	0
平成20年度	25	14	11	15	0	7	0	3	0

2. 理由別解雇数

理由 月	事業廃止	事業縮小	その他	計
平成20年11月	0	0	1	1
平成20年12月	1	3	0	4
平成21年 1月	0	2	2	4
平成21年 2月	0	1	0	1
平成21年 3月	1	0	0	1

※ 平成21年11月から統計を開始。

## (参考4)「障害者雇用維持・拡大プラン」(平成21年2月6日)の概要

### 1 経済団体等への障害者雇用の維持・雇用機会の拡大についての要請

中央レベルの経済団体に対し、厚生労働省幹部が障害者雇用の維持・雇用機会の拡大について直接要請。

また、各労働局においても地域レベルの経済団体に対して働きかけを実施。

### 2 企業に対する障害者雇用の促進の要請

#### (1) 地域の有力企業等への働きかけ

以下のような取組を通じて、法定雇用率の水準にとどまることなく、地域の模範となって障害者雇用を推進するよう労働局長が自ら該当企業を訪問する等により働きかけを実施。

##### ① 特例子会社の設置

※ 併せて特例子会社等設置促進助成金の周知、活用についての勧奨を実施。

##### ② 身体障害者以外の職域の拡大

#### (2) 中小企業への働きかけ

以下の助成金の拡充、創設について周知に併せ、障害者の雇用促進について働きかけを実施。

##### ① 中小企業に対する特定求職者雇用開発助成金の拡充(支給期間の延長及び支給額の増)

##### ② 障害者の雇用経験のない中小企業が初めて障害者を雇用した場合に支給する障害者雇用ファースト・ステップ奨励金の創設

#### (3) 公的機関への働きかけ

特に、知的障害者や精神障害者を対象とした「チャレンジ雇用」の積極的推進等雇用の拡大に向けた取組を行うよう都道府県等に働きかけを実施。

### 3 特別支援学校の新規学卒予定者の就職支援

一般の新規学卒予定者と同様、厳しい雇用環境にあることから、採用の拡大及び職場実習の受入について企業に働きかけを実施。

### 4 雇用率達成指導の厳正な実施

障害者の雇用機会の確保という観点から、改正障害者雇用促進法による障害者雇用納付金の適用範囲の拡大(段階的に101人以上の中小企業に適用)を踏まえ、実効ある法定雇用率達成指導を実施。その際、2にあげた助成制度についても併せて周知、活用の勧奨を実施。

### 5 在職障害者の雇用維持等への支援

ハローワークの就労支援機能を強化するため、障害者専門支援員を拡充。

就職支援を行うとともに、在職障害者について、景気後退等の影響による離職を未然に防止するよう職場定着状況を確認。

やむを得ず離職に至る場合は早期の再就職に向けた支援を実施。

## (参考5)ハローワークにおいて活用している雇用支援策

### ○障害者トライアル雇用

障害者を短期の試行雇用(トライアル雇用)の形で受け入れることにより、事業主の障害者雇用のきっかけをつくり、一般雇用への移行を促進することを目指します。

平成21年度 対象者 258人

支援実績(平成20年度)  
トライアル開始者数 213人  
トライアル終了後の常用雇用移行率 84.7%

### ○職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援

障害者の働く職場に職場適応援助者(ジョブコーチ)が出向き、職場での適応に課題を有する障害者及び事業主に対して、作業方法や職場でのコミュニケーションの改善、雇用管理上の助言等を行い、職場定着を図っています。

ジョブコーチ配置数(平成21年3月現在) 26人

支援実績(平成20年度、地域障害者職業センター)  
支援対象者数 71人  
職場定着率 81.9%

### ○障害者就業・生活支援センターとの連携

障害者の身近な地域において、雇用、保健福祉、教育等との関係機関との連携の下、就業面と生活面にわたる一体的な支援を実施しています。就職や働き続けるための支援を日常生活も含めて行っています。

センター設置数 平成20年度 6センター → 平成21年度 7センター

支援実績(平成20年度速報値)  
支援対象者数(在職者含む) 1,322人 就職件数 172件

### ○ハローワークを中心とした「チーム支援」

福祉から一般雇用への移行を希望する障害者等に対し、ハローワークを中心に福祉等の関係者からなる「障害者就労支援チーム」による、就職の準備段階から職場定着までの一貫した支援を実施します。

平成19年度～ 全国のハローワークで実施

支援実績(平成20年度)  
支援対象者数 79人  
うち就職者数 20人

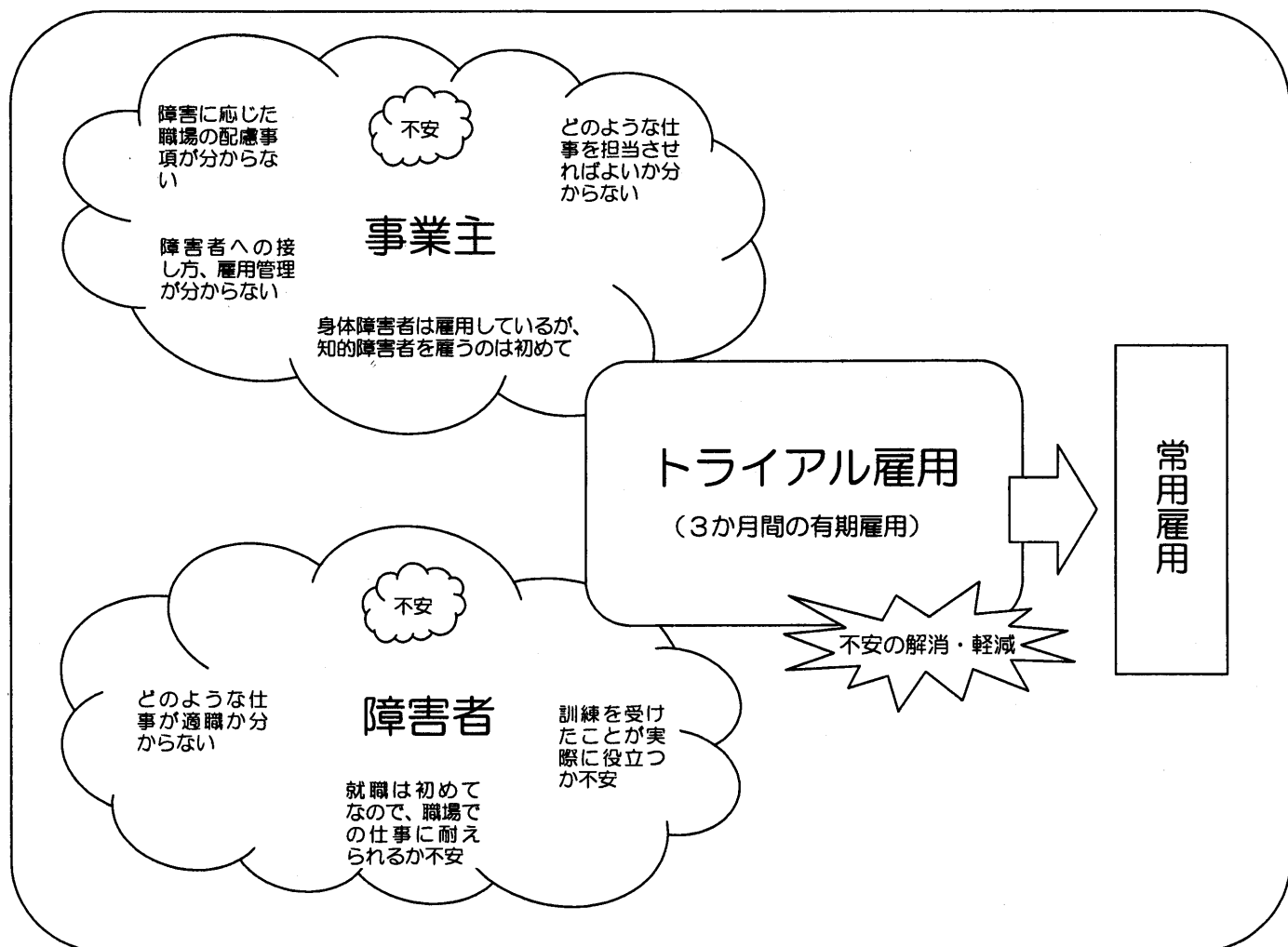
## 「トライアル雇用」による障害者雇用のきっかけづくり ～障害者試行雇用事業～

障害者雇用の取組が遅れている事業所では、障害者雇用の経験が乏しいために、障害者に合った職域開発、雇用管理等のノウハウがなく、障害者雇用に取り組む意欲があっても雇い入れることに躊躇する面もあります。

また、障害者の側でも、これまでの雇用就労経験が乏しいために、「どのような職種が向いているかが分からない」、「仕事に耐えられるだろうか」といった不安があります。

このため、障害者を短期の試行雇用（トライアル雇用）の形で受け入れることにより、事業主の障害者雇用のきっかけをつくり、一般雇用への移行を促進することを目指します。

- 期 間     3か月間を限度（ハローワークの職業紹介により、事業主と対象障害者との間で有期雇用契約を締結）
- 奨励金     事業主に対し、トライアル雇用者1人につき、月4万円を支給
- 実施数     258人（平成21年度）
- 実 績     開始者数213人、常用雇用移行率84.7%（平成20年度）



# 職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援について

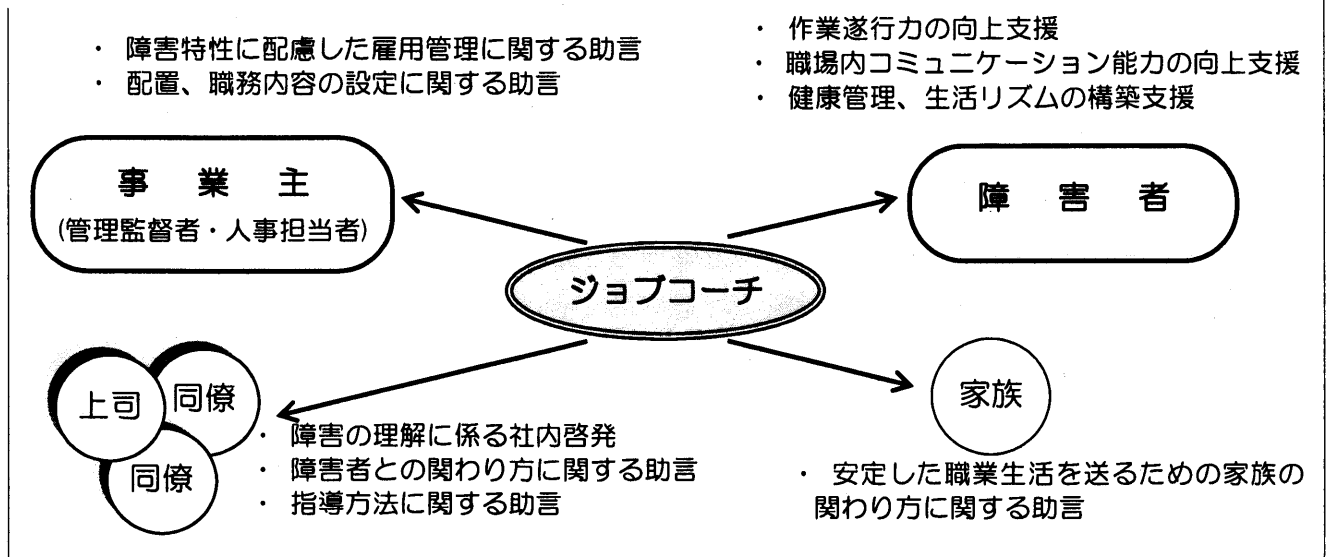
知的障害者、精神障害者等の職場適応を容易にするため、職場にジョブコーチを派遣し、きめ細かな人的支援を行う。

地域障害者職業センターにおいてジョブコーチを配置して支援を実施するとともに、就労支援ノウハウを有する社会福祉法人等や事業主が自らジョブコーチを配置し、ジョブコーチ助成金を活用して支援を実施。

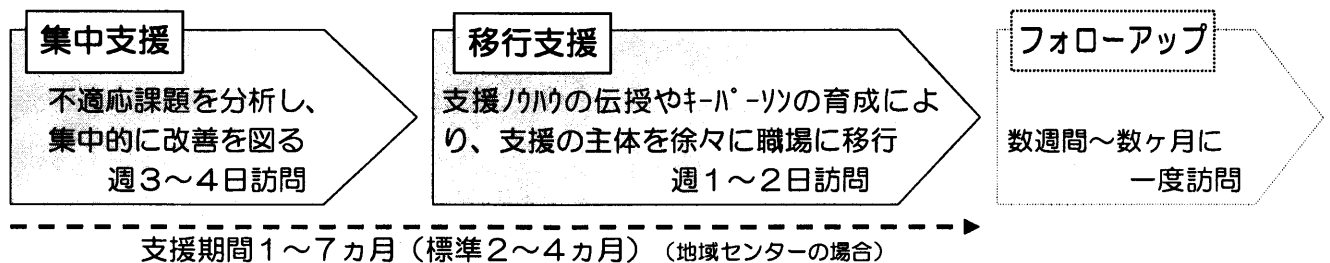
## ◎ 支援の契機

- ・ 就職時（雇用前又は雇入れと同時に支援を開始）
- ・ 職場環境の変化等により職場適応上の問題が生じたとき

## ◎ 支援内容



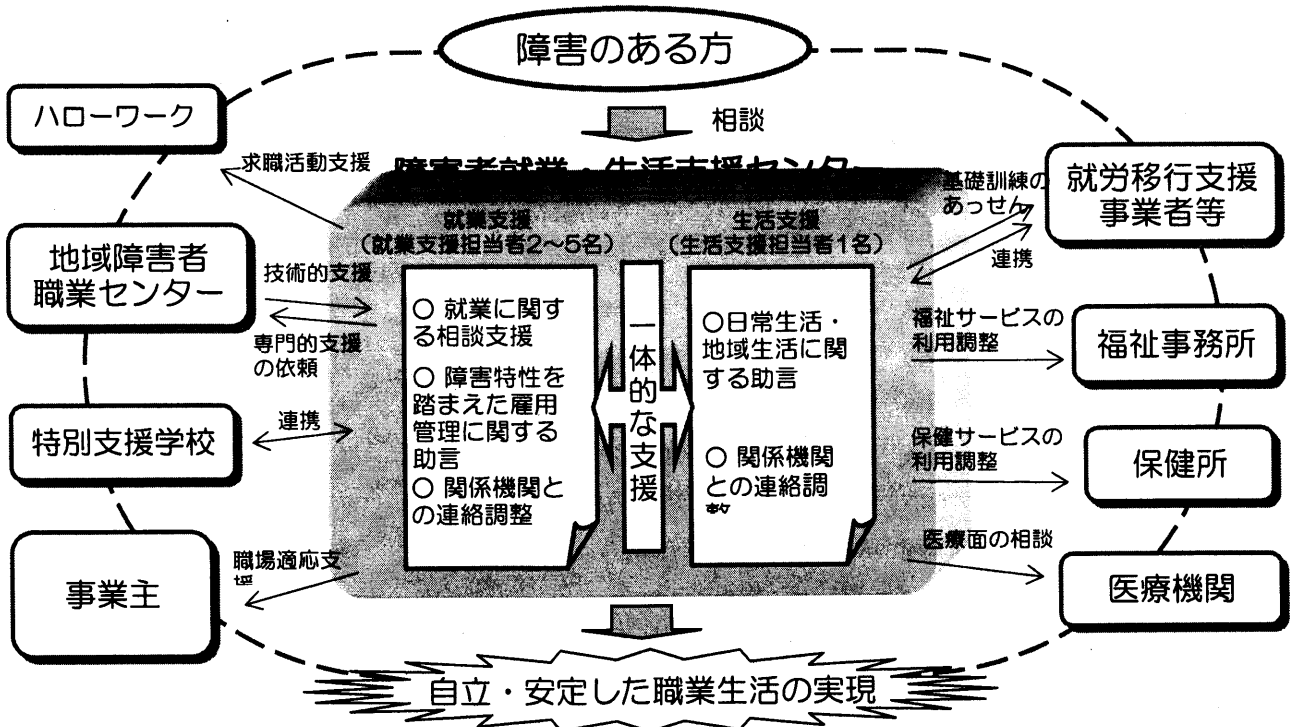
## ◎ 標準的な支援の流れ



## 障害者就業・生活支援センター事業（雇用と福祉の連携事業）

就職を希望されている障害のある方、あるいは在職中の障害のある方が抱える課題に応じて、雇用及び福祉の関係機関との連携の下、就業支援担当者と生活支援担当者が協力して、就業面及び生活面の一体的な支援を行います。  
（平成14年度より開始）

### 雇用と福祉のネットワーク



#### ◆ 障害者就業・生活支援センターでの業務の内容

就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある方に対し、センター窓口での相談や職場・家庭訪問等を実施します。

##### < 就業面での支援 >

- 就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん）
- 就職活動の支援
- 職場定着に向けた支援
- 障害のある方それぞれの障害特性を踏まえた雇用管理についての事業所に対する助言
- 関係機関との連絡調整

##### < 生活面での支援 >

- 生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言
- 住居、年金、余暇活動など地域生活、生活設計に関する助言
- 関係機関との連絡調整

#### ◆ 設置箇所数

平成21年度 7センター（20年度 6センター）



関係機関のチーム支援による、福祉的就労から一般雇用への移行の促進

～ 「地域障害者就労支援事業」のスキームの全国展開 ～

副主査

福祉施設等

- 授産・更生施設、小規模作業所
- 医療保健福祉機関
- 特別支援学校
- 精神障害者社会適応訓練事業の協力事業所 等

就職を希望している  
福祉施設等利用者



就職に向けた取組み

就職

企業



職場定着  
職業生活の  
安定

主査

ハローワーク

- ・ 専門援助部門が担当
- ・ 障害者専門支援員等を配置し、関係機関と調整

副主査

上記の福祉施設等

支援関係者・専門機関

- 障害者団体、障害者支援団体
- 地域障害者職業センター
- 障害者就業・生活支援センター
- 障害者雇用支援センター
- 職業能力開発校
- 障害者地域生活支援センター
- 福祉事務所 等

障害者就労支援チーム

就労支援計画の作成

連携して支援を実施  
チーム構成員が

フォローアップ

就労支援・生活支援

職場定着支援・就業生活支援

◎支援実績

(平成 20 年度)  
支援対象者数  
79 人  
うち就職者数  
20 人

福祉施設等での訓練と事業所での実習を組み合わせた「組合せ実習」も活用